



2023年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所

東・福

コード番号 8393

URL https://www.miyagin.co.jp

代表者（役職名）取締役頭取（氏名）杉田 浩二

問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名）渡邊 友樹

TEL (0985)32-8212

四半期報告書提出予定日 2022年11月24日

配当支払開始予定日

2022年12月9日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績

（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	36,899	17.9	7,289	54.7	4,817	73.4
2022年3月期中間期	31,277	18.9	4,709	△21.5	2,776	△32.5

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 △3,422百万円 (-%) 2022年3月期中間期 4,215百万円 (△37.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2023年3月期中間期	円 銭 279.10	円 銭 277.57
2022年3月期中間期	円 銭 160.99	円 銭 160.24

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,883,813	154,866	3.9
2022年3月期	4,241,963	159,130	3.7

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 154,653百万円 2022年3月期 158,894百万円

(注) 「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2023年3月期	—	60.00			
2023年3月期(予想)			—	50.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2023年3月期 第2四半期末の配当金には創立90周年記念配当10円00銭を含んでおります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	△2.8	11,600	0.5	7,500	0.3	434.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2023年3月期中間期	17,633,400株	2022年3月期	17,633,400株
2023年3月期中間期	366,099株	2022年3月期	384,868株
2023年3月期中間期	17,259,038株	2022年3月期中間期	17,249,194株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	32,671	19.5	6,844	61.3	4,526	84.2
2022年3月期中間期	27,333	20.9	4,241	△22.9	2,457	△34.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	262.29
2022年3月期中間期	142.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	3,874,896	150,840	3.8
2022年3月期	4,232,450	155,513	3.6

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 150,627百万円 2022年3月期 155,276百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	55,000	△1.2	10,800	2.2	7,000	5.4	405.48

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2023年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2022年度上半期の国内経済は、7月から8月にかけて新型コロナウイルスの感染第7波による下押し圧力があつたものの、感染抑制と経済活動再開の両立が図られた結果、個人消費の持ち直しと設備・公共投資の増加により、回復の動きが継続しました。ただし、ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源価格上昇や、急激な円安進行により、輸入物価が大きく上昇し、景気回復の動きを下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、期初は2万7千円台でスタートし、8月には米国の利上げペースの減速期待から、一時2万9千円台を回復しました。9月以降、米国物価上昇の高止まりから金融引き締め長期化が懸念され、日経平均株価は下落し、当期末は2万5千円台となりました。また、長期金利の指標となる新発10年物国債利回り、概ね0.1~0.2%近辺で推移していましたが、欧米金利の上昇により、当期末は0.24%となりました。為替相場(対ドル)は、米国の利上げによる日米金利差拡大を受け円安方向に推移し、当期末は144円台となりました。

県内経済は、新型コロナウイルスの感染第7波の影響があつたものの、個人消費や観光などを中心に緩やかに持ち直しが続いております。今後、ウィズコロナへの移行が進む中、景気の持ち直し継続が期待される一方、為替相場の変動や資源価格上昇等が消費、生産の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したこと、預り資産手数料の増加により役務取引等収益が増加したこと、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ56億21百万円増加して368億99百万円となりました。

一方、経常費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加し、国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比べ30億41百万円増加して296億10百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ25億79百万円増加して72億89百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同20億40百万円増加して48億17百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2022年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ3,581億円減少して3兆8,838億円、純資産額は同42億円減少して1,548億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出および法人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ679億円増加して2兆3,256億円、有価証券は社債が増加したものの、国債および地方債が減少したことから、同568億円減少して6,554億円、預金・譲渡性預金は個人預金、法人預金、公金預金ともに増加したことから、同750億円増加して3兆679億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2023年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、2022年5月11日に公表した数値を、経常収益620億円(前回公表比+30億円)、経常利益116億円(前回公表から変更なし)、親会社株主に帰属する当期純利益75億円(前回公表から変更なし)に修正いたします。また、単体の通期業績予想については、経常収益550億円(前回公表比+30億円)、経常利益108億円(前回公表から変更なし)、当期純利益70億円(前回公表から変更なし)に修正いたします。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,189,790	817,246
コールローン及び買入手形	1,012	5,391
金銭の信託	11,000	7,762
有価証券	712,275	655,472
貸出金	2,257,738	2,325,655
外国為替	2,416	2,350
リース債権及びリース投資資産	10,575	10,297
その他資産	31,327	31,341
有形固定資産	23,312	23,149
無形固定資産	4,408	4,489
繰延税金資産	6,131	9,842
支払承諾見返	4,940	5,049
貸倒引当金	△12,966	△14,233
資産の部合計	4,241,963	3,883,813
負債の部		
預金	2,950,031	2,958,582
譲渡性預金	42,865	109,326
コールマネー及び売渡手形	326,871	229,591
債券貸借取引受入担保金	119,274	65,154
借入金	620,318	332,654
外国為替	99	77
その他負債	12,499	23,023
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	3,299	2,921
睡眠預金払戻損失引当金	284	253
偶発損失引当金	135	134
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,176
支払承諾	4,940	5,049
負債の部合計	4,082,832	3,728,947
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,780	12,779
利益剰余金	127,703	131,643
自己株式	△1,191	△1,132
株主資本合計	153,988	157,987
その他有価証券評価差額金	3,143	△5,213
土地再評価差額金	2,773	2,773
退職給付に係る調整累計額	△1,012	△894
その他の包括利益累計額合計	4,905	△3,334
新株予約権	236	213
純資産の部合計	159,130	154,866
負債及び純資産の部合計	4,241,963	3,883,813

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	31,277	36,899
資金運用収益	18,537	24,659
(うち貸出金利息)	13,518	13,762
(うち有価証券利息配当金)	4,871	10,444
役務取引等収益	4,783	4,907
その他業務収益	4,285	5,077
その他経常収益	3,671	2,255
経常費用	26,568	29,610
資金調達費用	274	681
(うち預金利息)	51	53
役務取引等費用	2,480	2,509
その他業務費用	6,510	9,855
営業経費	13,166	12,789
その他経常費用	4,136	3,775
経常利益	4,709	7,289
特別損失	23	10
固定資産処分損	3	10
減損損失	20	—
税金等調整前中間純利益	4,685	7,278
法人税、住民税及び事業税	2,158	2,640
法人税等調整額	△249	△178
法人税等合計	1,908	2,461
中間純利益	2,776	4,817
親会社株主に帰属する中間純利益	2,776	4,817

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	2,776	4,817
その他の包括利益	1,438	△8,239
その他有価証券評価差額金	1,240	△8,357
退職給付に係る調整額	197	118
中間包括利益	4,215	△3,422
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,215	△3,422

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	121,937	△1,191	148,224
当中間期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する中間純利益			2,776		2,776
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩			2		2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	1,917	0	1,917
当中間期末残高	14,697	12,780	123,854	△1,190	150,142

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,504	2,790	△1,125	10,168	191	158,585
当中間期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する中間純利益						2,776
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						2
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,240	△2	197	1,435	21	1,456
当中間期変動額合計	1,240	△2	197	1,435	21	3,374
当中間期末残高	9,744	2,787	△927	11,603	213	161,959

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988
当中間期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する中間純利益			4,817		4,817
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		59	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	3,940	58	3,998
当中間期末残高	14,697	12,779	131,643	△1,132	157,987

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,143	2,773	△1,012	4,905	236	159,130
当中間期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する中間純利益						4,817
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						44
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,357	—	118	△8,239	△23	△8,262
当中間期変動額合計	△8,357	—	118	△8,239	△23	△4,263
当中間期末残高	△5,213	2,773	△894	△3,334	213	154,866

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、当面続くものと想定し、特に当行および連結される子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。こうした仮定のもと、当該影響により予想される損失に備えるため、足下の業績悪化の状況を考慮して行われた当中間連結会計期間末の自己査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における「重要な会計上の見積り」に記載した内容から重要な変更はありません。

個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合は、当中間連結会計期間後に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響に関する仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染状況やその経済への影響が変化した場合には、損失額が増減する可能性があります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,189,707	817,160
コールローン	1,012	5,391
金銭の信託	11,000	7,762
有価証券	715,797	658,993
貸出金	2,263,593	2,331,764
外国為替	2,416	2,350
その他資産	23,737	23,513
有形固定資産	22,495	22,343
無形固定資産	4,346	4,434
前払年金費用	240	458
繰延税金資産	5,433	9,212
支払承諾見返	4,940	5,049
貸倒引当金	△12,271	△13,539
資産の部合計	4,232,450	3,874,896
負債の部		
預金	2,952,975	2,960,036
譲渡性預金	45,065	112,526
コールマネー	326,871	229,591
債券貸借取引受入担保金	119,274	65,154
借入金	614,193	326,969
外国為替	99	77
その他負債	8,947	20,132
未払法人税等	1,721	771
リース債務	572	515
資産除去債務	141	143
その他の負債	6,511	18,702
役員賞与引当金	35	—
退職給付引当金	1,937	1,952
睡眠預金払戻損失引当金	284	253
偶発損失引当金	135	134
再評価に係る繰延税金負債	2,176	2,176
支払承諾	4,940	5,049
負債の部合計	4,076,936	3,724,056
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,772	8,771
資本準備金	8,771	8,771
その他資本剰余金	0	—
利益剰余金	127,081	130,731
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	120,607	124,257
別途積立金	113,001	117,701
繰越利益剰余金	7,606	6,556
自己株式	△1,191	△1,132
株主資本合計	149,359	153,067
その他有価証券評価差額金	3,143	△5,213
土地再評価差額金	2,773	2,773
評価・換算差額等合計	5,917	△2,439
新株予約権	236	213
純資産の部合計	155,513	150,840
負債及び純資産の部合計	4,232,450	3,874,896

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	27,333	32,671
資金運用収益	18,549	24,671
(うち貸出金利息)	13,527	13,771
(うち有価証券利息配当金)	4,875	10,448
役務取引等収益	4,789	4,915
その他業務収益	292	793
その他経常収益	3,702	2,290
経常費用	23,091	25,826
資金調達費用	281	685
(うち預金利息)	51	53
役務取引等費用	2,658	2,676
その他業務費用	3,282	6,362
営業経費	12,700	12,325
その他経常費用	4,168	3,776
経常利益	4,241	6,844
特別損失	22	10
税引前中間純利益	4,219	6,834
法人税、住民税及び事業税	2,015	2,501
法人税等調整額	△253	△194
法人税等合計	1,762	2,307
中間純利益	2,457	4,526

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	1	8,773	6,473	107,401	8,274	122,149
当中間期変動額								
剰余金の配当							△862	△862
別途積立金の積立						5,600	△5,600	—
中間純利益							2,457	2,457
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
土地再評価差額金の 取崩							2	2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	5,600	△4,002	1,597
当中間期末残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	4,272	123,747

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	144,429	8,504	2,790	11,294	191	155,915
当中間期変動額							
剰余金の配当		△862					△862
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		2,457					2,457
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	1	0					0
土地再評価差額金の 取崩		2					2
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,240	△2	1,237	21	1,258
当中間期変動額合計	0	1,598	1,240	△2	1,237	21	2,857
当中間期末残高	△1,190	146,027	9,744	2,787	12,531	213	158,772

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当中間期変動額								
剰余金の配当							△862	△862
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—
中間純利益							4,526	4,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			13	13			△13	△13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,700	△1,049	3,650
当中間期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	6,556	130,731

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513
当中間期変動額							
剰余金の配当		△862					△862
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		4,526					4,526
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	59	44					44
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△8,357	—	△8,357	△23	△8,380
当中間期変動額合計	58	3,708	△8,357	—	△8,357	△23	△4,672
当中間期末残高	△1,132	153,067	△5,213	2,773	△2,439	213	150,840

2 0 2 3 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 資 料

【目次】

I	2023年3月期 第2四半期決算の概況				
	1. 損益状況	単・連		1
	2. 業務純益	単		3
	3. 利鞘	単		3
	4. 有価証券関係損益	単		3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単		4
	6. ROE	単		4
	7. 役員数および拠点数	単		4
II	貸出金等の状況				
	1. リスク管理債権の状況	単・連		5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連		6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連		6
	4. 金融再生法開示債権	単・連		7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連		7
	<参考>部分直接償却額	単		7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単		8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単		8
	8. 自己査定結果	単		8
	9. 不良債権の状況等	単		9
	<参考>破綻懸念先以下の債権の状況等	単		9
	10. 不良債権の推移	単		9
	11. バルクセール等債権売却	単		9
	<参考>不良債権等の状況	単		10
	12. 業種別貸出状況等				
	①業種別貸出金	単		11
	②業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示債権	単		11
	③個人ローン残高	単		12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単		12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単		12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単		12
	13. 国別貸出状況等				
	①特定海外債権残高	単		13
	②アジア向け貸出金残高	単		13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単		13
	④北米向け貸出金残高	単		13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単		13
	14. 預金、貸出金の残高	単		14
	<参考>個人、法人別預金の種類別内訳	単		14
	<参考>預り資産等残高	単		14
III	その他				
	1. 有価証券関係	単		15
	2. デリバティブ取引関係	単		16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連		16
	4. 業績等予想	単		16

I 2023年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
業務粗利益	20,657	3,247	17,409
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(25,949)	(5,497)	(20,451)
国内業務粗利益	24,265	6,738	17,527
資金利益	22,749	5,148	17,600
役務取引等利益	2,235	112	2,123
その他業務利益	△719	1,477	△2,197
国際業務粗利益	△3,608	△3,490	△117
資金利益	1,237	569	668
役務取引等利益	3	△3	7
その他業務利益	△4,849	△4,056	△793
経費(除く臨時処理分)	12,120	△259	12,380
人件費	6,053	△83	6,137
物件費	5,033	△223	5,256
税金	1,033	46	986
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	8,536	3,507	5,028
コア業務純益	13,828	5,757	8,071
コア業務純益(除く投資信託解約益)	7,165	1,134	6,030
一般貸倒引当金繰入額	109	155	△45
業務純益	8,426	3,352	5,074
うち債券関係損益	△5,292	△2,249	△3,042
臨時損益	△1,582	△749	△832
うち株式等関係損益	△488	△2,164	1,676
うち不良債権処理額	1,483	△1,512	2,995
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	1,601	△1,375	2,976
偶発損失引当金繰入額	△0	15	△16
バルクセール等売却損	△123	△123	—
その他	6	△28	34
うち償却債権取立益	51	24	26
経常利益	6,844	2,602	4,241
特別損益	△10	11	△22
うち固定資産処分損益	△10	△8	△2
固定資産処分損	10	8	2
税引前中間純利益	6,834	2,614	4,219
法人税、住民税及び事業税	2,501	486	2,015
法人税等調整額	△194	58	△253
法人税等合計	2,307	545	1,762
中間純利益	4,526	2,069	2,457
与信関連費用	1,541	△1,381	2,923

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
連結粗利益	21,598	3,257	18,340
資金利益	23,978	5,716	18,262
役務取引等利益	2,397	94	2,302
その他業務利益	△4,777	△2,553	△2,224
営業経費	12,789	△377	13,166
貸倒償却引当費用	1,591	△1,325	2,917
貸出金償却	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	86	160	△73
個別貸倒引当金繰入額	1,623	△1,348	2,972
偶発損失引当金繰入額	△0	15	△16
バルクセール等売却損	△123	△123	—
その他	6	△28	34
株式等関係損益	△488	△2,164	1,676
その他	559	△216	775
経常利益	7,289	2,579	4,709
特別損益	△10	12	△23
税金等調整前中間純利益	7,278	2,592	4,685
法人税、住民税及び事業税	2,640	481	2,158
法人税等調整額	△178	71	△249
法人税等合計	2,461	552	1,908
中間純利益	4,817	2,040	2,776
親会社株主に帰属する中間純利益	4,817	2,040	2,776

中間包括利益	△3,422	△7,637	4,215
--------	--------	--------	-------

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
連結業務純益	8,871	3,329	5,541

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 実質業務純益	8,536	3,507	5,028
職員一人当たり(千円)	6,141	2,634	3,506
(2) コア業務純益	13,828	5,757	8,071
職員一人当たり(千円)	9,948	4,320	5,628
(3) 業務純益	8,426	3,352	5,074
職員一人当たり(千円)	6,062	2,523	3,538

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.65	0.36	1.29
(イ)貸出金利回	1.20	△0.04	1.24
(ロ)有価証券利回	3.10	1.67	1.43
(2) 資金調達原価 (B)	0.61	△0.10	0.71
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.09	0.07	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	1.04	0.46	0.57

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.57	0.32	1.25
(イ)貸出金利回	1.20	△0.04	1.24
(ロ)有価証券利回	3.26	1.87	1.38
(2) 資金調達原価 (B)	0.60	△0.10	0.71
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.05	0.04	0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.96	0.42	0.54

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、売渡手形、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
債券関係損益	△5,292	△2,249	△3,042
売却益	793	588	205
償還益	—	—	—
売却損	6,069	5,109	959
償還損	16	△2,253	2,269
償却	—	△18	18
株式等関係損益	△488	△2,164	1,676
売却益	1,330	△1,545	2,875
売却損	1,523	527	995
償却	294	91	203

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.54 %	0.15 %	0.24 %	8.39 %	8.30 %
(2) 自己資本額(コア資本)	154,107	3,925	7,925	150,181	146,181
(3) リスク・アセット	1,802,655	14,586	43,492	1,788,068	1,759,162

【単体】

（単位：％、百万円）

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.35 %	0.14 %	0.20 %	8.21 %	8.15 %
(2) 自己資本額(コア資本)	149,638	3,380	6,894	146,258	142,744
(3) リスク・アセット	1,791,557	12,247	40,295	1,779,310	1,751,261

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2022年9月期		2021年9月期
		2021年9月期比	
実質業務純益ベース	11.13	4.75	6.38
業務純益ベース	10.98	4.54	6.44
中間純利益ベース	5.90	2.79	3.11

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
役員数	11	—	—	11	11
従業員数	1,368	12	△43	1,356	1,411
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
			2022年3月期末比	2021年9月期末比		
リスク 管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,867	△951	△1,400	6,818	7,267
	危険債権	21,593	3,723	4,272	17,870	17,320
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,725	△2,339	△4,004	6,065	7,729
	合計(A)	31,186	432	△1,132	30,753	32,318
	正常債権	2,345,474	73,449	172,320	2,272,025	2,173,154

総与信残高(未残)	2,376,661	73,881	171,188	2,302,779	2,205,472
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信 残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△0.04	△0.07	0.29	0.32
	危険債権	0.90	0.13	0.12	0.77	0.78
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.15	△0.10	△0.19	0.26	0.35
	合計	1.31	△0.01	△0.14	1.33	1.46

【連結】

(単位：百万円)

		2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
			2022年3月期末比	2021年9月期末比		
リスク 管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,249	△812	△1,368	7,061	7,617
	危険債権	21,672	3,752	4,299	17,920	17,373
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	3,740	△2,376	△4,051	6,117	7,792
	合計(A)	31,662	562	△1,120	31,099	32,783
	正常債権	2,363,678	79,456	178,554	2,284,222	2,185,124

総与信残高(未残)	2,388,846	73,523	170,938	2,315,322	2,217,908
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信 残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.26	△0.03	△0.07	0.30	0.34
	危険債権	0.90	0.13	0.12	0.77	0.78
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.15	△0.10	△0.19	0.26	0.35
	合計	1.32	△0.01	△0.14	1.34	1.47

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	13,539	1,268	1,629	12,271	11,910
一般貸倒引当金	1,702	109	493	1,593	1,209
個別貸倒引当金	11,837	1,159	1,135	10,677	10,701
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	14,233	1,267	1,521	12,966	12,712
一般貸倒引当金	1,880	86	431	1,793	1,448
個別貸倒引当金	12,353	1,181	1,089	11,172	11,264
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	43.41	3.51	6.56	39.90	36.85

【連結】

(単位：%)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	44.95	3.26	6.17	41.69	38.77

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,867	△951	△1,400	6,818	7,267
危険債権	21,593	3,723	4,272	17,870	17,320
要管理債権	3,725	△2,339	△4,004	6,065	7,729
小計(a)	31,186	432	△1,132	30,753	32,318
正常債権	2,345,474	73,449	172,320	2,272,025	2,173,154
合計(総与信)	2,376,661	73,881	171,188	2,302,779	2,205,472
開示債権の総与信に占める割合	1.31%	△0.01%	△0.14%	1.33%	1.46%

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,249	△812	△1,368	7,061	7,617
危険債権	21,672	3,752	4,299	17,920	17,373
要管理債権	3,740	△2,376	△4,051	6,117	7,792
小計(a)	31,662	562	△1,120	31,099	32,783
正常債権	2,357,183	72,960	172,059	2,284,222	2,185,124
合計(総与信)	2,388,846	73,523	170,938	2,315,322	2,217,908
開示債権の総与信に占める割合	1.32%	△0.01%	△0.14%	1.34%	1.47%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
保全額 (b)	24,496	1,245	1,290	23,251	23,205
貸倒引当金	12,099	1,028	1,120	11,070	10,979
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,397	216	170	12,180	12,226

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	78.55	2.95	6.75	75.60	71.80
---------------	-------	------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
保全額 (b)	24,904	1,384	1,323	23,520	23,581
貸倒引当金	12,430	1,129	1,120	11,301	11,310
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	12,473	255	203	12,218	12,270

保全率 (b) / (a)	78.65	3.03	6.72	75.62	71.93
---------------	-------	------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
累計額	1,853	1,554	1,529	2,378	2,329
(中間) 期末処理額	—	598	—	1,513	—

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2022年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,510	5,336	530	27,377
担保等の保全額	B	9,714	1,628	270	11,613
担保等で保全されていない額	C = A - B	11,795	3,708	260	15,763
個別貸倒引当金	D	7,740	3,708	260	11,708
引当率	D / C	65.62 %	100.00 %	100.00 %	74.27 %

<2022年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,788	6,470	348	24,606
担保等の保全額	B	8,361	2,186	227	10,775
担保等で保全されていない額	C = A - B	9,426	4,283	121	13,831
個別貸倒引当金	D	6,136	4,283	121	10,540
引当率	D / C	65.09 %	100.00 %	100.00 %	76.20 %

<2021年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	17,238	6,978	289	24,506
担保等の保全額	B	8,405	1,931	130	10,466
担保等で保全されていない額	C = A - B	8,833	5,047	159	14,039
個別貸倒引当金	D	5,357	5,047	159	10,564
引当率	D / C	60.65 %	100.00 %	100.00 %	75.24 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2022年9月期末	2022年3月期末	2021年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	39億円	44億円	52億円	
	引当率	無担保部分の100%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	77億円	61億円	53億円	
	引当率	無担保部分の65.62%	無担保部分の65.09%	無担保部分の60.65%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	4億円	6億円	4億円
		引当率	債権額の10.19%	債権額の8.11%	債権額の4.91%
	その他要注意先	引当額	9億円	6億円	4億円
		引当率	債権額の0.49%	債権額の0.36%	債権額の0.25%
正常先	引当額	3億円	2億円	2億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.01%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月期末		2022年3月期末		2021年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,376,661	100.00	2,302,779	100.00	2,205,472	100.00
非分類額	2,216,681	93.26	2,137,856	92.83	2,037,315	92.37
分類額合計	159,979	6.73	164,922	7.16	168,156	7.62
うちⅡ分類	155,841	6.55	161,550	7.01	164,599	7.46
うちⅢ分類	4,138	0.17	3,372	0.14	3,557	0.16
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
破綻先	530	181	240	348	289
実質破綻先	5,336	△1,133	△1,641	6,470	6,978
小計 ①	5,867	△951	△1,400	6,818	7,267
破綻懸念先 ②	21,593	3,723	4,272	17,870	17,320
①+②	27,460	2,771	2,872	24,688	24,588
要注意先 ③	189,573	△6,002	△11,224	195,575	200,798
要管理債権 ④	3,725	△2,339	△4,004	6,065	7,729
合計 ①+②+③	217,033	△3,230	△8,352	220,264	225,386

金融再生法開示債権 ①+②+④	31,186	432	△1,132	30,753	32,318
--------------------	--------	-----	--------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期	2022年3月期	
		2021年9月期	
前期末残高 ①	24,688	21,566	21,566
新規発生額 ②	5,024	5,765	6,972
正常先からの発生	382	1,368	1,004
要注意先（要管理先を除く）からの発生	3,433	1,109	1,956
要管理先からの発生	1,207	3,288	4,012
最終処理額 ③	2,252	2,743	3,850
直接償却	—	—	1,531
債権売却等	496	—	6
その他（回収、債務者の業況改善等）	1,755	2,743	2,312
当（中間）期末残高 ①+②-③	27,460	24,588	24,688

貸倒引当金純繰入額	1,710	2,930	4,400
一般貸倒引当金純繰入額	109	△45	338
個別貸倒引当金純繰入額	1,601	2,976	4,062

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
リスク管理債権					
金融再生法開示債権	34,821	34,369	32,318	30,753	31,186

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	2020年9月期	2021年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2022年9月期	
譲渡債権額	—	7	—	4	496	

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分		分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考>	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				リスク 管理債権	
破綻先 5		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 50 8		全額引当 (4)	全額引当 (35)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 58	39	100%	破産更生 債券及び これらに 準ずる債権 58	
実質破綻先 53										
破綻懸念先 215		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 129 44		必要額を 引当 (118) 41		危険債権 215	77	80.83%	危険債権 215	
要 注 意 先	要管理先 45	3 41 担保等 13 信用 31		※()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 37	3	31.52%	三月以上 延滞債権額 -	
	要管理先 以外の 要注意先 1,850	387 1,463								貸出条件 緩和債権額 37
正常先 (国、地公体 を含む) 21,596		21,596				正常債権 23,454	13			
合 計 23,766		非分類 22,166	Ⅱ分類 1,558	Ⅲ分類 (122) 41	Ⅳ分類 (35) -	合 計 23,766	合 計 134	要管理債権 以下合計 78.55%	リスク管理 債権合計 311	

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,331,764	68,171	158,923	2,263,593	2,172,841
製造業	124,824	△3,077	△5,869	127,901	130,693
農業、林業	39,765	648	1,609	39,117	38,156
漁業	3,537	△545	211	4,082	3,326
鉱業、採石業、砂利採取業	524	11	2	513	522
建設業	64,463	3,172	6,113	61,291	58,350
電気・ガス・熱供給・水道業	64,620	1,125	3,558	63,495	61,062
情報通信業	14,405	538	1,715	13,867	12,690
運輸業、郵便業	49,139	2,191	2,732	46,948	46,407
卸売業、小売業	151,161	△38	△2,406	151,199	153,567
金融業、保険業	37,559	4,634	3,504	32,925	34,055
不動産業、物品賃貸業	345,644	3,783	6,964	341,861	338,680
学術研究、専門・技術サービス業	9,817	△781	△455	10,598	10,272
宿泊業、飲食サービス業	27,257	956	158	26,301	27,099
生活関連サービス業、娯楽業	26,695	769	△514	25,926	27,209
教育、学習支援業	9,573	99	132	9,474	9,441
医療、福祉	182,892	88	△1,765	182,804	184,657
その他サービス業	39,275	652	1,793	38,623	37,482
地方公共団体・政府	337,693	31,330	93,387	306,363	244,306
その他	802,920	22,615	48,053	780,305	754,867

② 業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	31,186	432	△1,132	30,753	32,318
製造業	3,238	90	54	3,148	3,183
農業、林業	815	149	31	665	783
漁業	18	18	18	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	310	△3	△546	314	857
電気・ガス・熱供給・水道業	2,553	△0	20	2,553	2,532
情報通信業	5	△38	1	43	3
運輸業、郵便業	416	281	276	134	140
卸売業、小売業	8,226	524	444	7,702	7,781
金融業、保険業	99	△1	△2	101	102
不動産業、物品賃貸業	2,999	△104	△277	3,103	3,276
学術研究、専門・技術サービス業	54	3	△75	50	129
宿泊業、飲食サービス業	1,813	150	24	1,663	1,788
生活関連サービス業、娯楽業	1,471	261	241	1,210	1,229
教育、学習支援業	1,241	—	△96	1,241	1,337
医療、福祉	5,555	△1,166	△1,252	6,722	6,807
その他サービス業	468	303	71	165	397
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	1,898	△34	△66	1,932	1,965

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
個人ローン残高	825,454	21,068	44,305	804,386	781,149
うち住宅ローン残高	774,826	21,052	44,789	753,774	730,037
うち消費者ローン残高	50,628	16	△484	50,612	51,112

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
総貸出金残高	2,331,764	68,171	158,923	2,263,593	2,172,841
中小企業等貸出金残高	1,841,102	42,541	77,773	1,798,561	1,763,329
中小企業等貸出金比率	78.95 %	△0.50 %	△2.20 %	79.45 %	81.15 %

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
融資残高	125,655	△1,034	△5,603	126,689	131,258

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末			2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比	2021年9月期末比		
融資残高	6,495	355	547	6,140	5,947

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比		
シンガポール	19	△3	△6	22
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	20	—	—	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	39	△3	△6	42
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比		
パナマ	610	△30	△60	640
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	610	△30	△60	670
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月期末		2022年3月期末	2021年9月期末
		2022年3月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
カナダ	—	△914	△876	914
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,000	△914	△876	1,914
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）（単位：百万円）

	2022年9月期		2021年9月期比	2022年3月期	2021年9月期
	2022年9月期	2022年3月期比			
預金（末残）	3,072,562	74,522	166,610	2,998,040	2,905,952
（平残）	3,084,106	159,101	164,364	2,925,004	2,919,741
貸出金（末残）	2,331,764	68,171	158,922	2,263,593	2,172,841
（平残）	2,288,423	89,836	118,488	2,198,586	2,169,935

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）（単位：百万円）

	2022年9月期		2021年9月期比	2022年3月期	2021年9月期
	2022年9月期	2022年3月期比			
個人	1,837,825	72,420	90,880	1,765,405	1,746,945
流動性	1,318,792	75,097	94,281	1,243,695	1,224,511
定期性	519,033	△2,677	△3,401	521,710	522,434
法人	880,637	31,998	25,816	848,639	854,821
流動性	702,321	24,704	18,192	677,617	684,129
定期性	178,316	7,294	7,624	171,022	170,692

<参考> 預り資産等残高【単体】（単位：百万円）

	2022年9月期		2021年9月期比	2022年3月期	2021年9月期
	2022年9月期	2022年3月期比			
投資信託	70,615	△4,782	6,533	75,397	64,082
うち個人	63,224	△4,090	6,670	67,315	56,554
公共債等債券	48,151	△6,925	△7,510	55,077	55,662
うち個人	31,905	△8,840	△10,091	40,745	41,996
保険	409,784	17,169	25,846	392,614	383,937
合計	528,551	5,461	24,868	523,090	503,682

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

該当ありません

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	66,769	2,602	9,017	6,414
債 券	407,803	△2,014	684	2,699
そ の 他	171,596	△8,054	2,049	10,104
合 計	646,169	△7,466	11,752	19,218

(単位：百万円)

種 類	2022年3月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	69,576	5,427	9,861	4,433
債 券	460,826	△1,027	1,462	2,489
そ の 他	172,128	74	3,671	3,597
合 計	702,530	4,474	14,996	10,521

(単位：百万円)

種 類	2021年9月期末			
	時 価	評価差額	うち	
			益	損
株 式	72,675	8,439	11,287	2,848
債 券	473,841	2,557	3,117	560
そ の 他	138,203	2,910	3,664	754
合 計	684,719	13,907	18,070	4,163

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2022年9月期末			2022年3月期末			2021年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	64,420	△2,850	△2,850	37,007	△1,889	△1,889	6,613	△26	△26
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△2,850	△2,850		△1,889	△1,889		△26	△26

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
利益剰余金残高	119,509	122,149	123,747	127,081	130,731

【連結】

(単位：百万円)

	2020年9月期末	2021年3月期末	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末
利益剰余金残高	118,919	121,937	123,854	127,703	131,643

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2023年3月期予想		2023年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	550	520	326	265
一般貸倒引当金繰入額	5	5	1	2
不良債権処理額	32	32	14	16
経常利益	108	108	68	54
当期（中間）純利益	70	70	45	35
業務純益	140	131	84	66
実質業務純益	145	136	85	68
コア業務純益	195	133	138	67

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2023年3月期予想」および「2023年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2022年5月11日公表の2021年度決算発表時における見込み計数であります。なお、2022年8月10日に、2023年3月期第2四半期の経常収益の見込みについて業績予想の修正を行っております。

以 上

2023年3月期 第2四半期決算について

2022年11月11日



[単体]

(単位 : 億円)

	2021年 9月期 (1)	2022年 9月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益	273.3	326.7	53.4
コア業務粗利益	204.5	259.4	54.9
資金利益	182.6	239.8	57.2
役務取引等利益	21.3	22.3	1.0
その他業務利益 (債券関係損益除く)	0.5	2.7	3.2
経費	123.8	121.2	2.6
人件費	61.3	60.5	0.8
物件費	52.5	50.3	2.2
コア業務純益 (-)	80.7	138.2	57.5
除く投資信託解約益	60.3	71.6	11.3
与信関連費用	29.2	15.4	13.8
貸倒引当金繰入額	29.3	17.1	12.2
償却債権取立益	0.2	0.5	0.3
有価証券に関する損益	13.6	57.8	44.2
債券関係損益	30.4	52.9	22.5
株式等関係損益	16.7	4.8	21.5
その他臨時損益	4.5	3.4	1.1
経常利益 (- + +)	42.4	68.4	26.0
特別損益	0.2	0.1	0.1
税引前中間純利益	42.1	68.3	26.2
法人税等合計	17.6	23.0	5.4
中間純利益	24.5	45.2	20.7

当第2四半期決算の概要

1. 経常収益は、貸出金利息などの本業利益が増加したことや、市場動向を踏まえた有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い、有価証券利息配当金が増加したことから、前年同期比53.4億円の増収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加し、経費や与信関連費用が減少したことから、前年同期比26.0億円の増益となりました。
3. この結果、当第2四半期は、2期連続の増収、2期ぶりの増益決算となりました。

経常収益

2021年9月期比 +53.4億円
(2期連続の増収)

(a) 貸出金利息および有価証券利息配当金の増加で資金運用収益が増加。

経常利益

2021年9月期比 +26.0億円
(2期ぶりの増益)

(a) 有価証券に関する損益が減少したが、コア業務純益が増加し、与信関連費用が減少。

中間純利益

2021年9月期比 +20.7億円
(2期ぶりの増益)

増収・増益の要因（前年同期比）

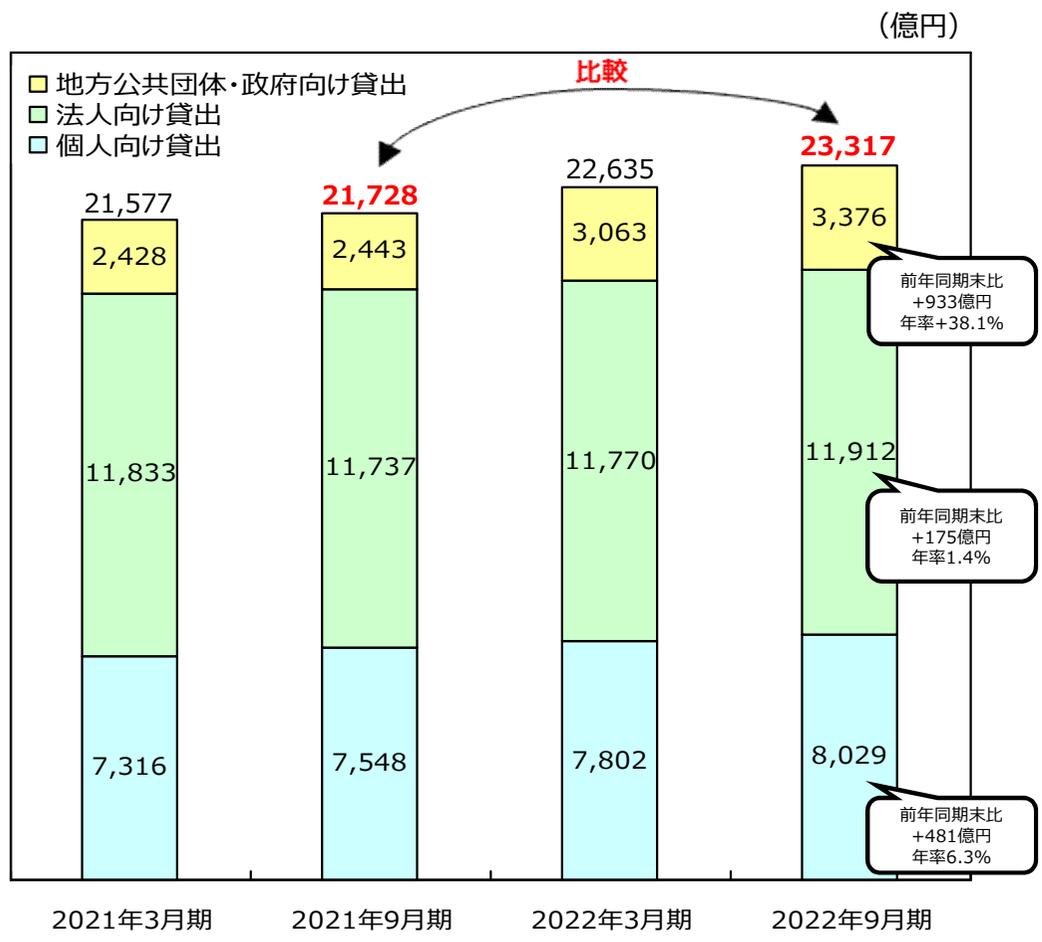
（単位：億円）

経常収益 +53.4		要因
①資金運用収益	+61.2	
貸出金利息	+2.4	法人向け貸出金利息+0.7億円、個人向け貸出金利息+2.5億円
有価証券利息配当金	+55.7	有価証券ポートフォリオの入れ替えに伴い投資信託解約益+46.2億円 株式配当金+4.7億円、外国証券利息+7.6億円
②役務取引等収益	+1.2	預り資産手数料+1.1億円
③その他業務収益	+5.0	国債等債券売却益+5.8億円
④その他経常収益	▲14.1	株式等売却益▲15.4億円
経常利益 +26.0		要因
⑤コア業務純益	+57.5	資金利益+57.2億円、役務取引等利益+1.0億円、経費▲2.6億円
⑥与信関連費用	▲13.8	貸倒引当金繰入額▲12.2億円
⑦有価証券に関する損益	▲44.2	債券関係損益▲22.5億円、株式等関係損益▲21.5億円
⑧その他臨時損益	▲1.1	

貸出金の状況

1. 貸出金残高は、個人向け、法人向け、地方公共団体・政府向けいずれも増加したことにより、年率7.3%、前年同期末比1,589億円の増加。
2. 対象別貸出金利息は、地方公共団体・政府向けが年率▲14.9%、前年同期比81百万円減少したものの、個人向けが同4.4%、252百万円増加、法人向けが同0.9%、73百万円増加。

対象別残高の推移



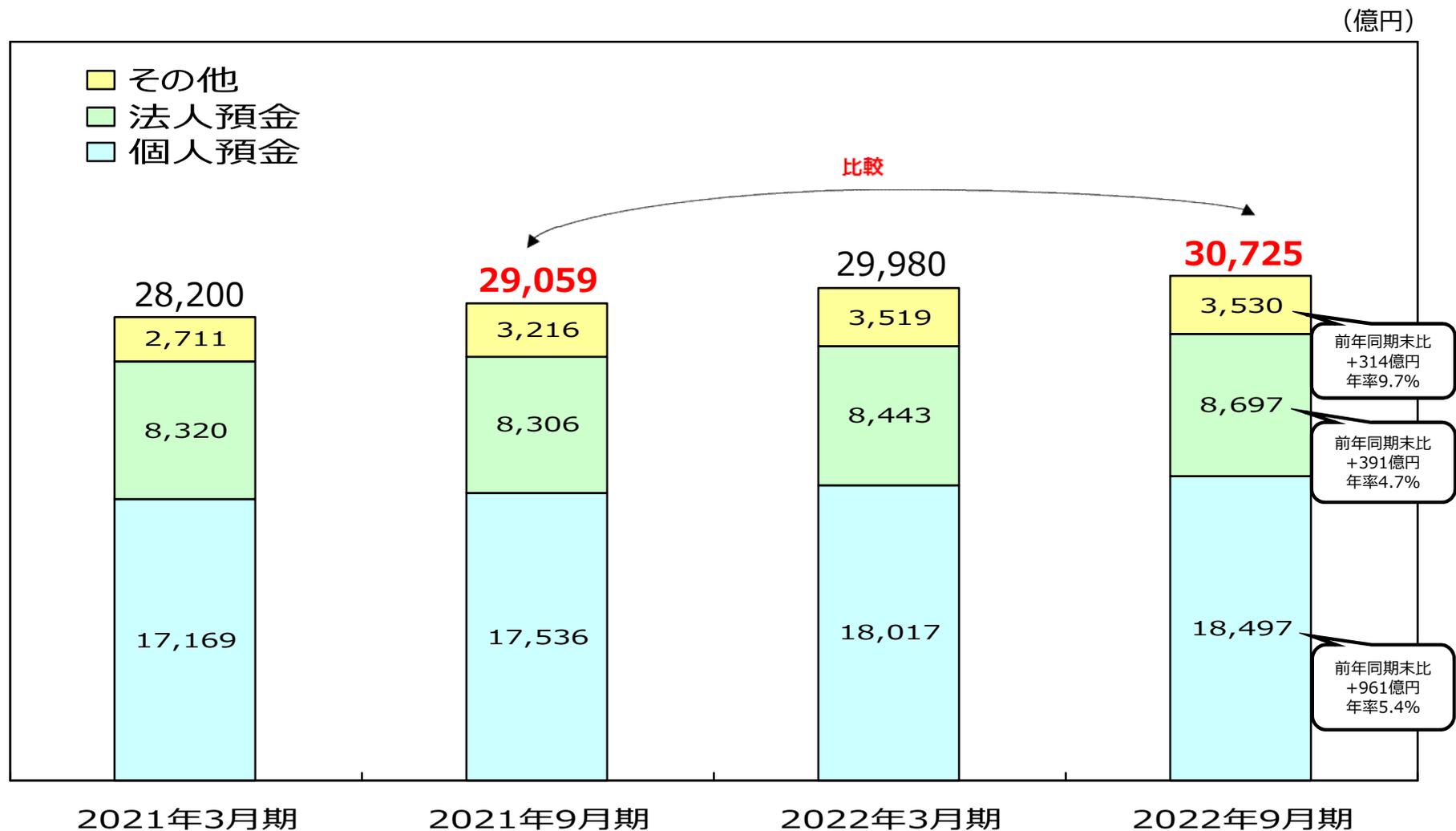
対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2021年9月期	2022年9月期	増減
個人向け貸出	5,680	5,932	+ 252 (+4.4%)
法人向け貸出	7,306	7,379	+ 73 (+0.9%)
地方公共団体 政府向け貸出	541	460	▲ 81 (▲14.9%)
合計	13,527	13,771	+ 244 (+1.8%)

1. 預金残高は、前年同期末比1,666億円増加し3兆725億円。

対象別残高の推移



与信関連費用・不良債権の状況

1. 与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に不良債権処理額が減少したことから、前年同期比13.8億円減少し15.4億円。
2. 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比4億円増加し311億円。不良債権比率は前期末比0.02ポイント低下の1.31%。

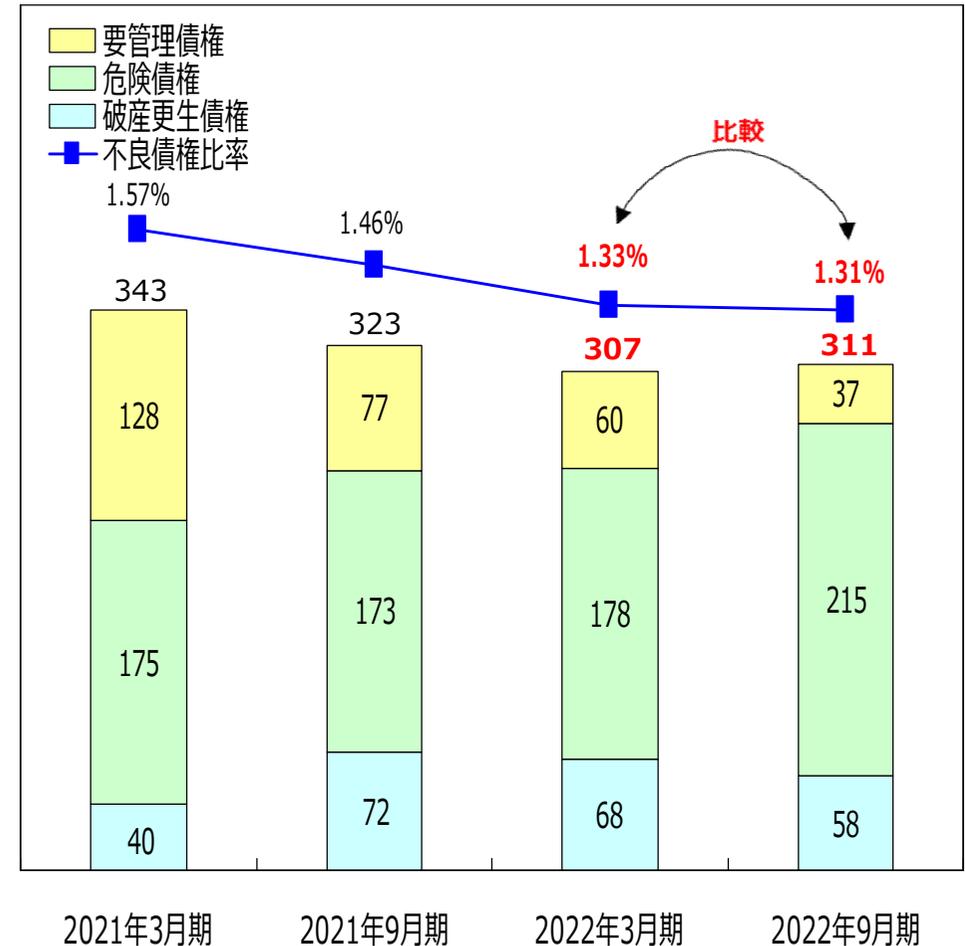
与信関連費用の推移

(億円)

	2021年 9月期	2022年 9月期	増減
与信関連費用(① + ② - ③ - ④)	29.2	15.4	▲13.8
一般貸倒引当金繰入額 ①	▲0.5	1.0	+1.5
不良債権処理額 ② <small>(個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)</small>	29.9	14.8	▲15.1
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
償却債権取立益 ④	0.2	0.5	+0.3

不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



役務取引等収益

1. 預り資産手数料は、保険関連手数料が増加し、前年同期比115百万円増加。
2. コンサルティング手数料は、M&A・事業承継関連が減少し、前年同期比48百万円減少。
3. 預り資産販売額は保険販売額が増加したものの、投資信託販売額が減少したため、前年同期比4億円減少。

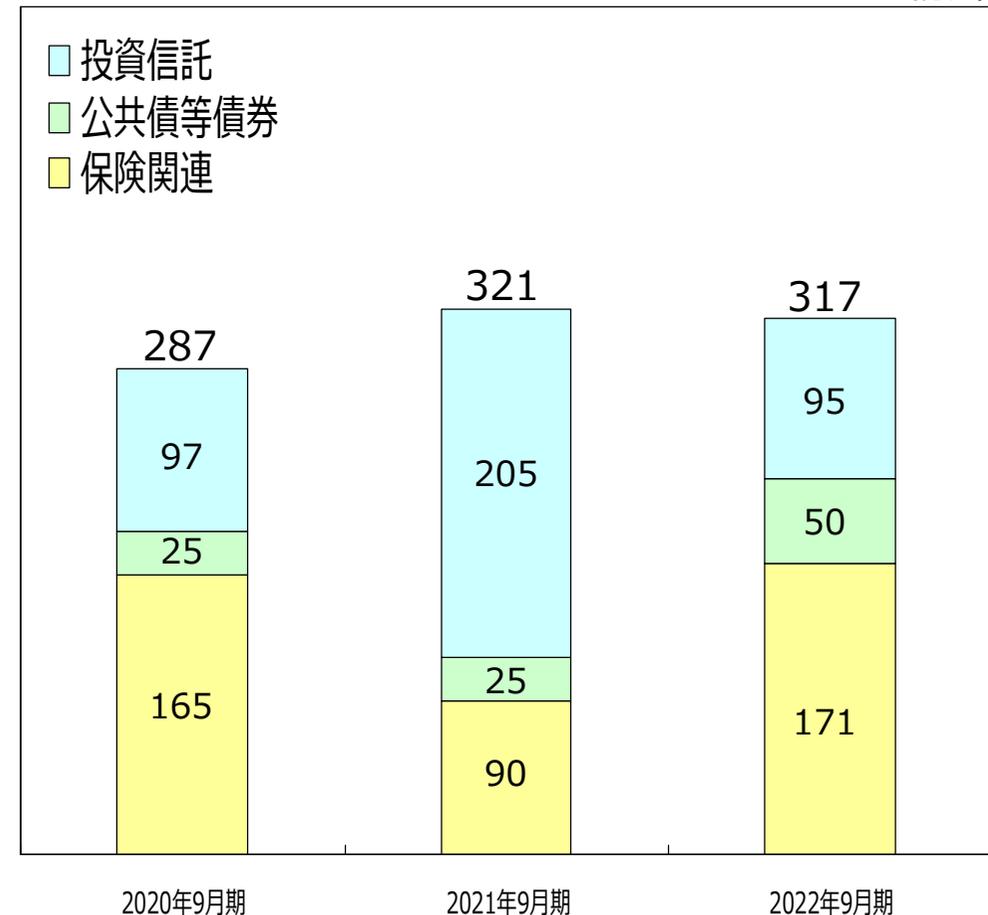
役務取引等収益の内訳

(百万円)

	2021年 9月期	2022年 9月期	増減
役務取引等収益	4,789	4,915	+ 126
預り資産手数料	1,214	1,329	+ 115
投資信託関連手数料	720	442	▲ 278
公共債等債券手数料	14	21	+ 7
保険関連手数料	480	865	+ 385
コンサルティング手数料	323	275	▲ 48
M&A・事業承継関連	139	49	▲ 90
私募債引受手数料	129	107	▲ 22
その他ソリューション関連	55	118	+ 63
その他	3,252	3,310	+ 58

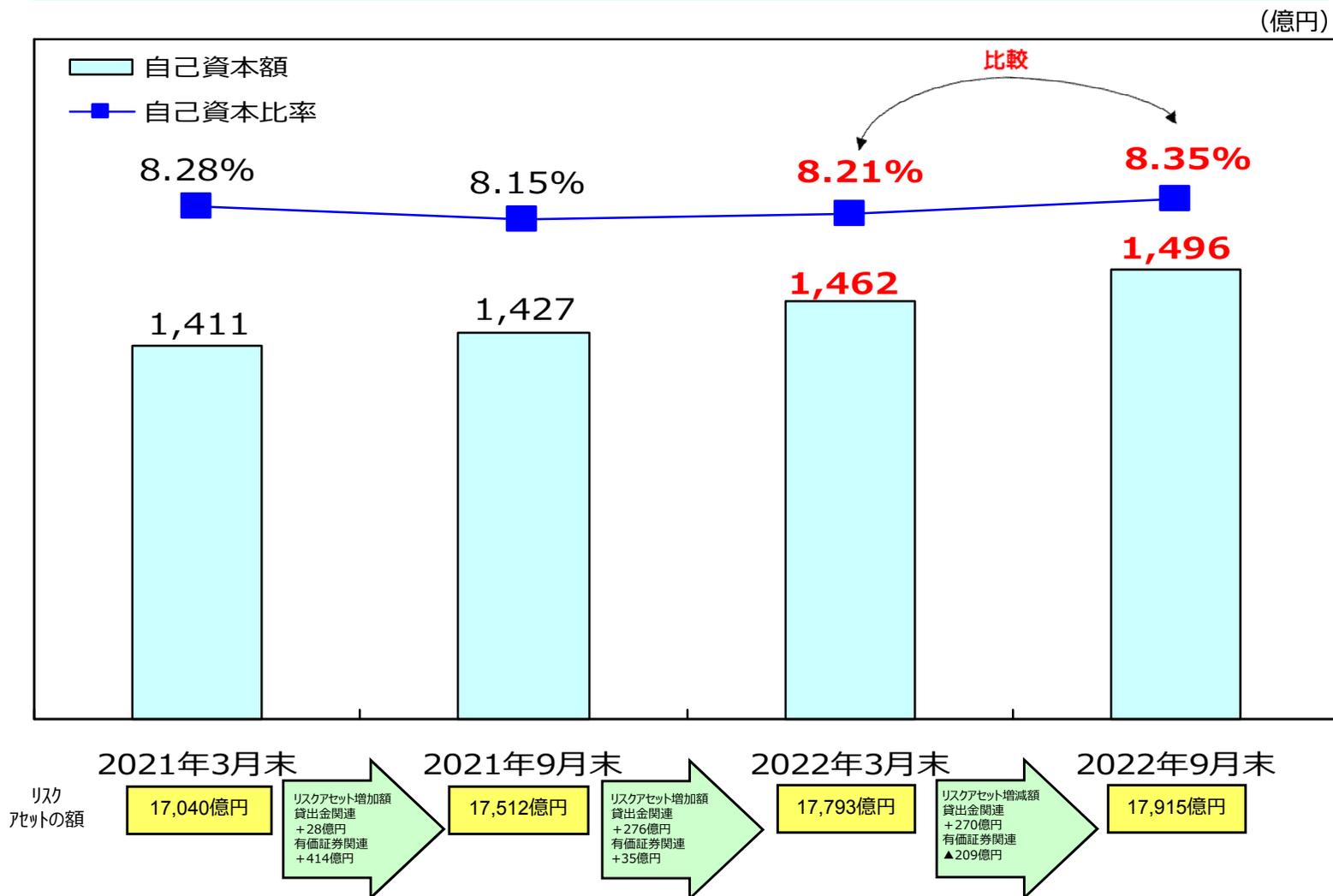
預り資産販売額

(億円)

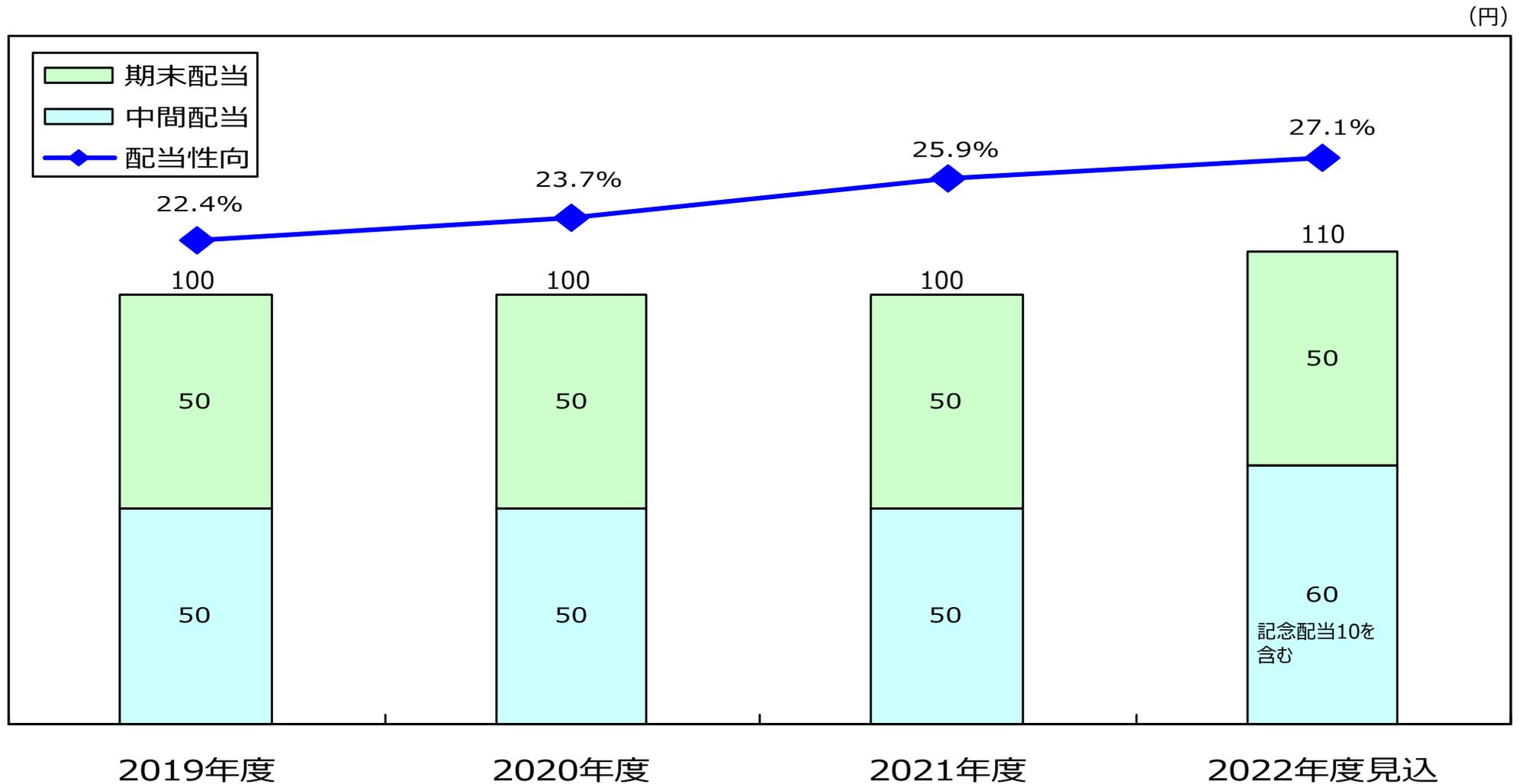


1.自己資本比率は、自己資本額が増加したことから、前期末比0.14ポイント上昇し、8.35%。

自己資本額および自己資本比率の推移



- 1.2022年度中間配当 …… 1株当たり60円とさせていただきます（うち創立90周年記念配当10円）。
- 2.2022年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり 50円を予定しております。高い株主価値の実現のため、今後も利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



2023年3月期決算 通期業績予想

	2022年3月期 実績①	2023年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	557億円	550億円	▲7億円
一般貸倒引当金繰入額	3億円	5億円	+2億円
不良債権処理額	44億円	32億円	▲12億円
経常利益	105億円	108億円	+3億円
当期純利益	66億円	70億円	+4億円

中期経営計画「With You」

中期経営計画指標		2022年9月期 実績	2023年3月期 (通期計画)	2023年3月期 (中計最終目標)	中計最終目標に対する進捗率 (2022年9月期)
収益性	経常収益(※1)	326億円	550億円	1,350億円	100.4% / 標準進捗率83%
	経常利益(※1)	68億円	108億円	300億円	94.7% / 標準進捗率83%
	ROE	5.90%	—	4.5%以上	○
効率性	OHR(※2)	46.70%	—	69%未満	○
健全性	自己資本比率	8.35%	—	8%以上	○
成長性	総預金残高	30,725億円	31,581億円	27,000億円	○
	総貸出金残高	23,317億円	22,575億円	21,600億円	○

(※1) 中期経営計画の経常収益および経常利益は3ヵ年累計 (2022年9月期 累計経常収益：1,355億円 累計経常利益：284億円)

(※2) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

当行の取り組み①

みやぎんグリーン私募債「地球の未来」 取り扱い開始

2022年7月、みやぎんグリーン私募債「地球の未来」の取り扱いを開始しました。「地球の未来」は、脱炭素社会実現に取り組む発行企業さまを応援するとともに、引受手数料の一部を優遇し、その優遇分を原資に発行企業さま名義にて指定する「CO₂の削減や環境問題に取り組む団体」へ金銭寄付を行うことで、地球のカーボンニュートラルの実現を後押しする商品です。今後もお客さまのさまざまなニーズにお応えし、持続可能な地域社会の実現を目指してまいります。



環境省「地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関採択

2022年7月、環境省の「令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業」の指定金融機関に宮崎県内ではじめて採択され、お客さまの再エネ・省エネ設備投資を後押しすることを目的として、利子補給事業の取り扱いを開始しました。持続可能な地域経済および社会の構築に向け、積極的に取り組んでまいります。



外国送金依頼書Web作成サービス 取り扱い開始

2022年9月、無料で当行ホームページから外国送金のお手続きに必要な情報を入力できる「外国送金依頼書Web作成サービス」の取り扱いを開始しました。インターネットから窓口でのお手続きに必要な外国送金内容を入力することで、二次元コードを作成することができ、窓口でのお手続きがスピーディに完結します。今後も、お客さまの利便性向上につながる質の高いサービスを提供してまいります。



宮崎銀行toto取り扱い開始

2022年9月、スポーツくじ「宮崎銀行toto」の取り扱いを開始しました。スマートフォンやパソコンから宮崎銀行totoに会員登録をいただくと、当行の普通預金口座から「toto」、「BIG」、「WINNER」の購入や当せん金の受け取りがスムーズに行えます。スポーツくじの売り上げの一部は、各種スポーツの選手や指導者の育成、スポーツイベントの開催など、日本全国のスポーツ振興のために役立てられ、スポーツを通じた地方創生に貢献しています。



台風14号に関するご相談窓口設置

2022年9月に発生した台風14号の影響を受けられた皆さまに対する相談窓口を設置しました。払い出し等各種手続きに関するご相談、住宅ローン火災保険のご相談、リフォーム資金のご相談、その他お借り入れに関するさまざまなご相談に対し、きめ細かく弾力的・迅速な対応に努めました。災害時の金融機能の維持、被災者等支援に引き続き取り組んでまいります。



交通遺児支援にかかる寄付金贈呈

マイカーローンにおいて、収益の一部を交通安全活動へ寄付する取り組みを実施し、2022年8月、宮崎県交通安全対策推進本部と公益財団法人鹿児島県交通被災者たすけあい協会に寄付を行いました。金融サービスの提供を通じ、地域社会の福祉向上につながる活動を積極的に行ってまいります。



高鍋信用金庫との事業承継・M&A業務に関する協定締結

2022年8月、高鍋信用金庫と「事業承継・M&A業務に関する協定」を締結しました。それぞれが持つ情報や機能およびノウハウを活用して、お客さまの事業承継・M&A等に関するニーズにお応えし、お客さまの発展に寄与することを目的としています。お客さまの事業承継等の課題解決に取り組み、地域の活性化、雇用やサプライチェーンの維持に貢献することで、地域経済の持続的発展に寄与してまいります。



積立投信の最低購入金額引き下げ

2022年8月、積立投信の最低購入金額の引き下げを行いました。月々1,000円から積み立てを始めることができ、長期の資産形成の手段としてさらにご利用いただきやすくなりました。10月からお客さまの資産形成をお手伝いするためキャンペーンを実施しております。多様化するお客さまの資産運用ニーズに幅広くお応えするため、サービス・ツールの拡充に取り組んでおります。

